

安倍内閣 疑惑が続出



安倍政権の閣僚の「政治とカネ」疑惑があとを絶ちません(下の表)。これほど多くの閣僚の疑惑が相次ぐこと自体、異常です。任命権者の安倍首相の責任は重大です。

明らかになった疑惑は、選挙区での「違法な寄付」や供応接待、

選挙での買収、利益誘導、違法な献金、政治資金収支報告書の虚偽記載や不記載など重大なものばかり。閣僚の資格が問われます。疑惑の徹底究明が必要です。

企業・団体献金禁止に踏み出せ

「政治とカネ」問題の背景には企業献金の害悪があります。政党助成金で税金を分け取りしながら、企業献金も引き続き受け取る。この中で外国人企業が

らの献金問題(宮沢経産相)も起きました。企業・団体献金禁止に踏み出すべきです。

日本共産党

首相 任命責任重い

閣僚の「政治とカネ」 辞任した小淵、松島両氏に続く

宮沢洋一 経済産業相	●所管する東京電力600株を所有●政治活動費で「SMバー」に支出●パチンコ店経営の外国人企業から献金40万円
江渡聡徳 防衛相	●資金管理団体から本人に寄付350万円●政党支部からも政党助成金(税金)を本人に800万円
有村治子 行革女性活躍担当相	●脱税で罰金の有罪判決を受けた企業から献金60万円
望月義夫 環境相	●賀詞交換会やゴルフ大会の収入742万円を不記載
西川公也 農林水産相	●特定商品預託法違反の罪で実刑判決を受けた「安愚楽牧場」から献金125万円●親族企業に「土産代」など支出

アベノミクス 失敗 明白



消費税
10%
中止せよ

「異次元の金融緩和」をはじめとしたアベノミクスで物価は上昇、消費税は増税、実質賃金は減少。消費は冷え込み、GDP(国内総生産)が下落…。日本経済は深刻な不況に陥っています。

ところが安倍政権は、これを「想定内」と強弁。“来年10月、10%に増税しないと大変なこと

になる”と脅しています。しかし最も大きな危険は再増税で日本経済と家計が破たんすることです。国民の所得が増えなければ税収は増えず、「財政再建」もできません。今、最も求められるのは消費税再増税をきっぱり中止することです。

日本共産党

安倍首相 期待急速にしぼむ

朝日新聞の世論調査(10月27日付)で、安倍首相の経済政策(アベノミクス)によって経済成長が期待できるかを聞いたところ、「期待できない」が45%、「期待できる」の37%を上回りました。同紙では2013年4月以降、7回同じ質問をしていますが、「できない」が「できる」を上回ったのは初めてです。

近畿民報

2014年11月 No.1(第173号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所
〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp
※日本共産党は以上の見解を發表しました。

折り目